
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第27号

2011/01/12配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成22年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 12/29～1/12までの更新情報 -----

●お知らせ

【2011/01/12】

- ・「平成22年度PRTR対象物質の使用実態に関する調査」ご協力のお願い

NITEは、標記「平成22年度PRTR対象物質の使用実態に関する調査」をみずほ情報総研株式会社に委託し、1月11日から2月8日まで同調査を実施いたします。調査へのご協力のご依頼が届いた事業者様は、ご回答をお願い申し上げます。本調査へのご回答は任意ですが、趣旨をご理解の上、何卒ご協力をお願いいたします。

●製品評価技術基盤機構(NITE)

【2011/01/06】

- ・「PRTR届出作成支援プログラム(届出書/ファイル作成支援プログラムの化管法政省令改正対応版)の仕様に関する情報」を公開しました。

→ http://www.prtr.nite.go.jp/prtr/shien_n.html

PRTR届出作成支援プログラムの仕様について、2つのコンテンツが公開された。その他の部分については、準備が出来次第、順次公開される予定となっている。

PRTR届出作成支援プログラムとは、化管法政省令改正に対応したPRTR届出を作成するためのプログラムで、届出書/ファイル作成支援プログラムの化管法政省令改正対応版である。

●官報情報

【2010/12/28】

・厚生労働省告示「労働安全衛生規則第九十五条の六の規定に基づき厚生労働大臣が定める物等の一部を改正する件(厚生労働四三一)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20101228/20101228g00278/20101228g002780050f.html>

労働安全衛生規則(昭和四十七年労働省令第三十二号)第九十五条の六の規定に基づき、労働安全衛生規則第九十五条の六の規定に基づき厚生労働大臣が定める物等(平成十八年厚生労働省告示第二十五号)の一部が改正された。

●経済産業省・厚生労働省・環境省

【2010/12/29】

・新規化学物質等に係る試験方法の一部改正について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100272&Mode=0>

平成22年12月29日から平成23年1月27日までの間、標記の意見募集が行われる。

【2010/12/29】

・「新規化学物質に係る試験並びに優先評価化学物質及び監視化学物質に係る有害性の調査の項目等を定める省令第二条の規定により厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣が別に定める試験及び同令第四条第四号の規定により厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣が別に定める試験(仮称)」について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100271&Mode=0>

平成22年12月29日から平成23年1月27日までの間、標記の意見募集が行われる。

【2011/01/05】

・平成22年度第10回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会化学物質調査会化学物質審議会第101回審査部会第107回中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会 議事要旨

・経済産業省

→ http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004475/101_giji.html

平成22年12月17日に開催された標記会合の議事要旨が掲載された。議題は、

- (1) 前回指摘事項等の確認等について
- (2) 新規化学物質の審議について

など。

【2011/01/07】

・平成22年度第11回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会化学物質調査会、化学物質審議会第102回審査部会、第108回中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会 開催通知

・経済産業省

→ <http://www.meti.go.jp/committee/notice/2010a/20110107001.html>

・厚生労働省

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000ztvg.html>

1月21日に標記会合が開催される。議題は、優先評価化学物質の審議について、など。

●経済産業省

【2010/12/28】

・一般化学物質及び優先評価化学物質の製造数量等の届出準備資料を更新いたしました。

・資料(平成22年12月版)

→

http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/CSCL-setsumei-H22-12-jizen-12a.pdf

・前回版からの見え消し版

→

http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/CSCL-setsumei-H22-12-jizen-12b.pdf

標記資料が更新された。内容は、

- (1) 化審法改正の概要等
 - (2) 届出の対象や内容
 - (3) よくあるご質問について
- など。

●厚生労働省

【2010/12/28】

・平成22年12月22日薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会添加物部会資料
→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000zh3.html>

平成22年12月22日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

- (1) 2-(3-フェニルプロピル)ピリジンの新規指定の可否について
 - (2) 2,3-ジエチル-5-メチルピラジンの新規指定の可否について
 - (3) 6,7-ジヒドロ-5-メチル-5H-シクロペンタピラジンの新規指定の可否について
- など。

【2010/12/28】

・労働安全衛生規則第九十五条の六の規定に基づき厚生労働大臣が定める物等の一部を改正する件(案)に係る意見募集について(回答)

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100214&Mode=2>

平成22年10月22日から11月21日まで行われた標記の意見募集の結果が掲載された。

【2011/01/05】

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会資料

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000yu77.html>

平成22年12月24日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、食品中の残留農薬等に係る基準の設定について、など。

【2011/01/06】

・国内における輸入食品違反事例

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/yunyu/ihan/2010/xls/100610-2.xls>

輸入時検査等において食品衛生法違反となった事例情報が更新された。

【2011/01/07】

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会食品規格部会議事録

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000zy3a.html>

平成22年12月15日に開催された標記会合の議事録が掲載された。議題は、
(1)清涼飲料水等の規格基準の一部改正について
(2)デオキシニバレノール及びニバレノールの食品健康影響評価について
など。

【2011/01/07】

- ・平成22年度第3回化学物質リスクコミュニケーションの開催について
→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000yxp.html>

1月24日に標記会合が開催される。内容は、「化学物質のリスク評価に基づく健康障害防止対策について(仮題)」と題して、酸化プロピレン等4物質を特定化学物質に追加する等の政省令改正に際して、導入が予定されている健康障害防止措置とその具体的取り組み方法について、厚生労働省担当官と検討会のメンバー及び労働現場において化学物質に関わる方々との意見交換が行われる。参加締切は1月21日。

●環境省

【2010/12/28】

- ・「平成21年度化学物質環境実態調査結果(概要)」について(お知らせ)
→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13321>

平成21年度の化学物質環境実態調査(化学物質エコ調査)結果概要が公表された。モニタリング調査においては、POPs条約対象物質のうちPCB類等15物質(群)に加え、ペルフルオロオクタン酸(PFOA)及びテトラクロロベンゼン類の2物質(群)が調査対象となった。調査結果については、「平成22年度版 化学物質と環境」としてとりまとめられ、今後公表される予定。

【2011/01/06】

- ・石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく指定疾病の認定に係る医学的判定の結果について(お知らせ)
→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13328>

環境大臣は、石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、(独)環境再生保全機構からの申出に対する医学的判定を平成23年6日に行った。医療費等に係る61件、特別遺族弔慰金等に係る23件について医学的判定が行われ、医療費等の申請に係る医学的判定で23件について石綿を吸入することによるものと判定された。特別遺族弔慰金等の申請(中皮腫・肺がん)に係る医学的判定については、石綿を吸入することによるものと判定

されたものはなかった。

●文部科学省

【2010/12/27】

- ・学校施設等における吹き付けアスベスト等の対策状況フォローアップ調査等の結果について

→ http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/12/1300722.htm

学校施設等における吹き付けアスベスト等の使用実態調査の状況が掲載された。平成21年10月1日時点で2,485機関において調査が未完了だったが、平成22年10月31日時点では628機関まで減少した。また、平成21年10月1日時点で55機関においてアスベスト等の粉じんの飛散によりばく露の恐れのある室等を保有していたが、平成22年10月1日時点で29機関まで減少した。

●内閣府食品安全委員会

【2011/01/07】

- ・「食の安全ダイヤル」に寄せられた質問等(平成22年11月分)を掲載

→ http://www.fsc.go.jp/koukan/syokuan_daial_2211.pdf

標記資料が掲載された。全51件のうち、化学物質系への問い合わせは19件だった。

【2011/01/07】

- ・食品安全モニターからの報告(平成22年10月分)について

→ <http://www.fsc.go.jp/monitor/2210moni-saisyuhokoku.pdf>

平成22年10月は、農薬、無機ヒ素、リスクコミュニケーション関係など20件の報告があった。

【2011/01/07】

- ・平成23年度食品安全モニターの募集について(お知らせ)

→ <http://www.fsc.go.jp/monitor/230107monitor-boshu.html>

平成23年度の食品安全モニターの募集が行われている。応募締め切りは2月4日。

●総合科学技術会議

【2011/01/05】

・パブリックコメント「「科学技術に関する基本政策について」へのご意見募集(平成22年10月18日～11月8日)」の結果概要、「いただいたご意見への対応について」を掲載しました。

→ <http://www8.cao.go.jp/cstp/pubcomme/index.html>

平成22年10月18日から11月8日まで行われた標記の意見募集の結果、提出された意見への対応が掲載された。

●農業環境技術研究所

【2011/01/01】

・農業と環境No. 129を掲載しました。

→ <http://www.niaes.affrc.go.jp/magazine/mgzn129.html>

農業環境技術研究所が農業と環境にかかわる情報を提供する月刊ウェブマガジン「農業と環境」の最新号が発行された。内容は、研究成果発表会「食の安全を求めて～農場から食卓まで～」開催報告、研究成果発表会2010「未来につなげよう安全・安心な農業と環境」開催報告、など。

●安全衛生情報センター

【2011/12/28】

・化学物質情報「変異原性が認められた新規届出化学物質」更新

→ <http://www.jaish.gr.jp/user/anzen/kag/ankgc03.htm>

変異原性が認められた新規届出化学物質として、22物質が追加された。

●欧州化学品庁(ECHA)

【2010/12/29】

・ECHA Newsletter 6/2010 has been published

→ http://echa.europa.eu/doc/press/newsletter/echa_newsletter_2010_6.pdf

ECHAニュースレター(2010年、No. 6)が公表された。

【2011/01/04】

・ ECHA received 3.1 million Classification and Labelling notifications

→ http://echa.europa.eu/news/pr/201101/pr_11_01_clp_deadline_20110104_en.asp

ECHAは、CLP届出の結果速報を公表した。全24,529物質に対し、届出総数は3,114,835件、届出企業数は6,619社だった。

●US EPA

【2010/12/28】

・ EPA Improves Guidance for Compact Fluorescent Light Bulbs Cleanup

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/e77fdd4f5afd88a3852576b3005a604f/9ebf69f3ede56ab7852578070057a06d!OpenDocument>

米国EPAは、水銀ばく露を最小限にするため、コンパクトタイプ蛍光灯の破損に関するガイドラインを更新した。

【2011/01/03】

・ Federal Agencies Join Efforts to Reduce Radon Exposure/Radon exposure is the leading cause of non-smoking lung cancer

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/d0cf6618525a9efb85257359003fb69d/50c7e85531d2c83d8525780d005668d3!OpenDocument>

米国EPAと8つの連邦機関は、ラドンばく露削減対策を強化することを発表した。

【2011/01/04】

・ EPA Requires Testing of 19 Widely Used Chemicals

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/eef922a687433c85257359003f5340/b4a91485f80b15c48525780e0056ed2b!OpenDocument>

米国EPAは、TSCA法に基づき、アセトアルデヒドやひまし油(酸化、硫酸

化)、C4より大きい炭化水素等の高生産量(HPV)化学物質に対し、健康と環境影響データ提出要請最終規則を発表した。

●アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)

【2010/12/08】

・JAMP管理対象物質リストの臨時改訂予告のお知らせ

→ http://www.jamp-info.com/kanri_information/bushituinfo_101208

MSDSplusとAIS入力支援ツールに内蔵されている管理対象物質リストについて、

(1)平成22年8月30日に欧州化学品庁より公表され、パブコメの手続きが完了し、議決されたSVHC(Candidate List)の候補物質を収載した臨時改訂

(2)現行リストに対する軽微な修正

(3)材質選択リストの改定更新とAIS入力支援ツール使用時の不具合の修正

が行われる。

【2010/12/10】

・エコプロダクツ展併催「JAMP 5周年記念セミナー」の基調講演および特別講演の資料掲載

→ <http://www.jamp-info.com/seminar/101209>

平成22年12月9日に開催された標記セミナーの講演資料が掲載された。題目は、国際的な化学物質管理の動向と化学産業の対応、など。

【2010/12/17】

・中国語版のJAMP管理対象物質参照リスト(Ver. 2.03)

→ http://www.jamp-info.com/kanri_information/info101217

中国語版のJAMP管理対象物質参照リスト(Ver. 2.03)がダウンロードファイルに収載された。

【2010/12/28】

・JAMP管理対象物質リストとツール類の臨時改訂のお知らせ

→ http://www.jamp-info.com/kanri_information/info_101228

平成22年12月15日に欧州化学品庁から第4次SVHC (Candidate List) 確定の発表があったため、JAMP管理対象物質リストの臨時改訂が行われた。

【2011/01/06】

- ・「JAMP MSDSplus、JAMP AISツール類の改版の要点」を掲載

→ http://www.jamp-info.com/information/20110106_info

2010年12月28日に行われた管理対象物質の検索物質リストの改版を受け JAMP MSDSplus (以下、MSDSplus) と JAMP AIS (以下、AIS) の作成支援ツールと複合化・単純化ツールを改版するにあたり、改版の内容と留意点を説明した「JAMP MSDSplus、JAMP AISツール類の改版の要点」が掲載された。ダウンロードページでダウンロードすると内容が確認できる。

●EICネット

【2011/01/05】

- ・アメリカ環境保護庁、金生産からの水銀排出にアメリカ初の基準を設定

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=24464&oversea=1>

アメリカ環境保護庁(EPA)は、環境中の水銀を削減する措置の一環として、金の工業生産による大気中への水銀排出を規制する初の国家基準を設定した。これにより、金鉱石の処理・製造施設からの排出を削減し、2007年比で年間水銀排出量75%以上の削減を目指すこととなる。

【2011/01/05】

- ・アメリカ環境保護庁、先住民部族の化学物質管理と汚染予防のため委員会を新設

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=24500&oversea=1>

アメリカ環境保護庁(EPA)は、先住民部族に対し、有害な化学物資や汚染防止に関する情報や助言を提供する場として、国の部族有害物質委員会(NTTC)を新たに設置することを発表した。

【2011/01/07】

- ・EU、セブソII指令の改正案を公表

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=24499&oversea=1>

欧州委員会は、セブソII指令の改正案を公表した。これは、危険物質を

伴う大規模災害を予防し、危害を最小限にするための規定を強化するもので、改正EU化学品法に適応し、規定内容を詳細化・最新化するもの。厳格な検査規格の導入や事故発生時に公開する情報の量と質の改善、EU内の分類システムが化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)に適応されることとなる。

【2011/01/11】

・中国環境保護部、廃電気電子製品の回収処理に関する規則の施行を支える各種政策を発表

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=24504&oversea=1>

中国環境保護部は、廃電気電子製品の回収処理に関する規則(WEEP規則)が2011年1月1日に発効することに伴い、この規則の円滑な施行を支えるため、環境保護部をはじめとする関連部局が各種政策を打ち出したことを発表した。

●GHS-NET

【2010/12/31】

・GHS-NET運用休止のお知らせ

→ <http://www.ghs-net.jp/>

平成22年12月31日をもって、GHS-NETの運用が一時休止された。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

●【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

●配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

●配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

●ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。

・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまで

お問い合わせください。

→ chem-manage@nite.go.jp

- ・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター
- ・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム